

インタビュー

アフリカにもものづくりを

日本の国際貢献はどうあるべきか。
外務省や JICA など長年にわたり国際協力に携わってきた、
大島賢三さんに聞いた。

一般社団法人 ものづくり日本語検定協会
副会長 **大島賢三さん**



開発援助人材の育成に向けて

——国際協力で最も力を入れてこられたことは？

1980年代から90年代は日本の開発援助(ODA)が右肩上がりの伸び期で、90年代には米国を抜いて世界一の援助国になりました。しかし予算が増えても効果的に実行するためには援助に携わる人材が不可欠で、日本人の開発援助人材の育成が急務でした。といっても、人は簡単には育ちません。そこで、外務省の課長時代に有識者の参加も得て「国際開発大学構想」を立案して政府内に諮りました。構想はつぶれてしまいましたが、幸いなことにその後、経団連の協力で一般財団法人 国際開発機構(FASID)のかたちで人材育成を含む開発協力支援の体制ができております。

——2007年に外務省を退官後、国際協力機構(JICA)の副理事長に。

理事長だった緒方貞子さん(故)からお声がけをいただきました。緒方理事長は強いリーダーシップを発揮されて JICA の経済技術協力をリードされ、特にアフリカ重視と現場主義をつとに強調された。「現場へ出なさい」と常々職員に檄を飛ばされていました。

また当時、海外経済協力の組織改革——国際協力銀行(JBIC)の有償資金協力部門と、技術援助・無償資金協力を扱う JICA のいわゆる

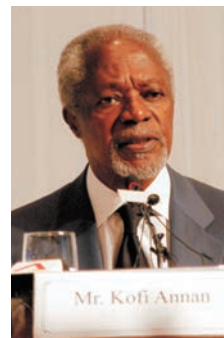
「J-J 統合」があり、かなり骨の折れる仕事でしたが、これを軟着陸させることができました。

当時は民主党政権下で行政改革が進められていて、JICA へも注文や苦言が相次ぎました。今でも頭に残っているのは「JICA の事務所が山手線の内側(新宿区市谷)に置かれる必要はない、都内から外に移転しては」などと行革チームから言われた時のこと。緒方さんは「分かりました。だったら、いっそのこと富士山のふもとにでも移りましょうか?!」と(笑)。

コメの生産を 10 年間で倍増

——アフリカ支援では主にどのような取り組みを？

1つだけ事例を挙げると、アフリカのコメの生産を10年間で倍増する「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」の事業ですかね。アフリカでは人口増などを背景にコメの消費が増え、不足分の多くを貴重な外貨を使ってアジアからの輸入に頼っています。そこでコメ生産なら日本も貢献できると着目しいろいろ検討を進める中で、問題はアフリカ側のパートナーを誰にするか。国連で5年間一緒に仕事をしたコフィ・アナ



コフィ・アナン
元国連事務総長
(提供：朝日新聞社)

ン元事務総長が「アフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)」というアフリカ農業の近代化と生産性向上を目指す組織の会長を務めていることが分かり、彼に会うため急きょ母国のガーナへ。私たちの説明にアナンさんは「いいね!」。こうして09～18年の10年間でアフリカのコメの生産量を当時の1400万トンから2800万トンへ倍増する計画を立案し、JICAとAGRAは共同で、世界銀行などの国際機関も巻き込んで、その年のTICAD4(第4回アフリカ開発会議)の場で計画を発表しました。

幸いにも、この倍増目標はなんとか達成できたようです。この実績の上に、昨年横浜で行われたTICAD7では、今後10～12年間かけてさらに倍増しようとCARD-2(2800万トンから5600万トンへ)が打ち出されました。少しでも自給に近づくよう成功を願っています。

日本への評価と期待は大きい

——「一般社団法人ものづくり日本語検定協会」の活動について教えてください。

当協会の事業である「ものづくり日本語検定(MNK)」は、海外日系企業で働く、あるいはこれから働きたいという現地の人々を主な対象として、仕事に必要な日本語のコミュニケーション能力と、日本のものづくりの知識を高めるため、eラーニング学習と検定試験で構成されたオンライン教育訓練システムです。日本語だけでなく、英語も始めました。

——海外のものづくり人材を育成しようと。

ものづくりには技術、ノウハウ、経験が求められます。日本のものづくり能力は国際社会から一目も二目も置かれています。アフリカでも日本への評価と期待は大きいものがあります。JICAの支援事業を通して、「カイゼン」や「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)もかなり浸

(おおしま・けんぞう)

外務省入省後、在米大使館公使、経済協力局長、国連事務次長(人道問題担当)、在豪大使、国連大使などを経て2007年退官。国際協力機構(JICA)副理事長、国会福島原子力発電所事故調査委員会委員、原子力規制委員会委員を歴任。現在、一般社団法人アフリカ協会理事長。

透しています。アフリカの課題は脱資源経済、貿易と投資の促進、そしてものづくりの導入。そのために頼れる国があるとすればどこか。中国は物量作戦で大きな存在感はあるが、ヒトも資材も中国から持ってくるので、技術移転が少ないようです。これに対し日本の支援は技術移転・人材育成を含め非常に丹念で評判が良い。

実務研修・インターンを掲げてのアフリカの留学生受け入れ計画である「ABEイニシアチブ」は、2013年の開始以来2700人に達し、さらに3000人を目指して次の段階に入りました。日本企業への就職はもちろんのこと、アフリカの母国に帰ってのスタートアップにぜひ活かしてほしいですね。すでに事例も始めています。MNKでの無料オンライン講座もきっと役に立つでしょう。

——最後に日本企業への提言などあれば。

日本企業の間でアフリカへの関心が着実に高まっていると感じます。ただ、企業の中でも実務レベルの人たちと経営トップでは温度差があるようですね。まだまだアフリカは「遠い、危険、高リスク」というイメージがあるようで、慎重です。しかし、アフリカは広大、多様で、チャンスも多い。アフリカ市場は最後のフロンティア、消費市場としてもポテンシャルはとても大きい。各国の進出競争も激しくなっています。日本企業もチャンスを逃さず積極的に行って、win-winで臨み、アフリカ側の熱い期待に応えていただきたいと思っています。

(聞き手：日外協専務理事 稲田佳昭)